

Jera

エネルギーを新しい時代へ



JERA GROUP

INTEGRATED REPORT 2025

JERAグループ統合報告書2025

CONTENTS

[各セクションページに遷移します。](#)[CONTENTSページに戻ります。](#)

本報告書について

JERAは、投資家をはじめとした様々なステークホルダーの皆さまに向けて、当社の企業価値向上に向けた取り組みに対する理解を深めていただくことを目的として、統合報告書を毎年発行しています。

今年度は、価値創造プロセスの見直し、未財務から財務へのつながりの可視化など、価値創造ストーリーの充実を図りつつ、2024年5月に公表した当社の成長戦略や事業取り組み、それらを支える基盤の取り組みの状況と今後に向けたJERAの姿を分かりやすくご理解いただけるような構成としています。

本報告書が、皆さまとの相互理解を促進するコミュニケーションツールになるよう、継続的に情報の充実化と改善に努めていきます。ぜひ忌憚のないご意見やご要望をいただければ幸いです。

将来見通しの記述に関する注意事項

本報告書に記載されている当社グループの将来に関する計画・予測・戦略等に関する記述は、本報告書作成時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる場合もあり得る点をご承知おきください。

報告・集計対象の範囲

原則として、株式会社JERAおよび関連会社(本報告書内の「当社」は、注記などによる言及がない場合、株式会社JERAを指します)

報告対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日。一部、対象期間以降の直近の活動を含む)

発行時期

2025年9月(次回発行予定2026年9月)

参照ガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための総合的開示・対話ガイダンス2.0」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)最終提言
- TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)最終提言v1.0

発行部署・お問い合わせ先

株式会社JERA
財務戦略統括部グローバルIR部
〒103-6125 東京都中央区日本橋2丁目5番1号
日本橋高島屋三井ビルディング25階
<https://www.jera.co.jp/sustainability>
グループメールアドレス: Ir.Mailbox@jera.co.jp

JERAとは

- 02 Mission・Vision
- 03 JERAの歩み
- 04 At a Glance
- 05 JERAのバリューチェーンと経営資本
- 06 CEO対談
- 07 会長 Global CEOメッセージ
- 09 社長 CEO兼COOメッセージ
- 11 CFOメッセージ
- 13 JERAのサステナビリティ経営
- 14 価値創造プロセス
- 15 マテリアリティとJERAの経営資本
- 16 未財務価値フローが示すつながり
- 17 新しい価値の共創

中長期戦略

- 19 JERAゼロエミッション2050
- 20 JERAゼロエミッション2050
日本版ロードマップ
- 21 JERAゼロエミッション2050
ゼロエミッション移行計画(日本、アジア)
- 22 外部環境認識
- 23 中長期戦略の全体像
- 24 個別戦略1: LNG戦略
- 26 個別戦略2: 水素・アンモニア戦略
- 28 個別戦略3: 再生可能エネルギー戦略

事業取り組み

- 31 JERAのバリューチェーンと報告セグメント
- 32 燃料事業
- 34 海外・再エネ発電事業
- 36 国内火力・ガス事業

戦略を支える 基盤

- 41 サステナビリティ経営
- 45 自然資本
- 47 気候変動・自然資本関連の情報開示
(TCFD/TNFD提言への対応)
- 56 カーボンニュートラル社会の
実現に向けた削減効果の見える化
- 58 人的資本(人財)
- 64 人的資本(D&I)
- 66 デジタルトランスフォーメーション
- 67 安全
- 71 社会・関係資本
(ステークホルダーエンゲージメント)
- 72 社会・関係資本(地域社会との共生・共栄)
- 74 コーポレートガバナンス
- 77 スキル・マトリックス
- 78 役員紹介
- 80 社外取締役メッセージ
- 82 リスクマネジメント
- 86 情報セキュリティ
- 87 コンプライアンス
- 90 人権

データ

- 93 財務・未財務ハイライト
- 95 財務データ集
- 96 未財務データ集
- 99 会社概要・国内火力発電所
- 100 主な海外事業

本報告書のテキスト、画像等の無断使用・無断転載を禁じます。